



平成26年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年9月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京ドーム

コード番号 9681 URL <http://www.tokyo-dome.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 久代 信次

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 小田切 吉隆

TEL 03-3811-2111

四半期報告書提出予定日 平成25年9月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期第2四半期の連結業績(平成25年2月1日～平成25年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期第2四半期	40,970	4.1	6,040	22.1	4,629	22.2	4,616	53.7
25年1月期第2四半期	39,362	16.5	4,947	267.3	3,789	—	3,002	—

(注) 包括利益 26年1月期第2四半期 11,215百万円 (225.4%) 25年1月期第2四半期 3,446百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年1月期第2四半期	24.20	—
25年1月期第2四半期	15.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年1月期第2四半期	306,983	71,701	23.4	375.96
25年1月期	300,690	61,455	20.4	322.19

(参考) 自己資本 26年1月期第2四半期 71,701百万円 25年1月期 61,455百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年1月期	—	0.00	—	—	—
26年1月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年1月期の連結業績予想(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	△0.9	10,000	3.7	7,300	△1.5	5,500	40.5	28.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 東和工建(株)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年1月期2Q	191,714,840 株	25年1月期	191,714,840 株
② 期末自己株式数	26年1月期2Q	996,073 株	25年1月期	972,248 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年1月期2Q	190,730,195 株	25年1月期2Q	190,615,287 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P.4「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間において、プロ野球やコンサートイベントが好調に推移したことに加え、グループ全体としても集客数・客単価ともに堅調または好調に推移しております。

その結果、売上高は409億7千万円(前年同四半期比4.1%増)、となりました。

以上の結果、営業利益は60億4千万円(前年同四半期比22.1%増)、経常利益は46億2千9百万円(前年同四半期比22.2%増)、四半期純利益は46億1千6百万円(前年同四半期比53.7%増)となりました。

セグメント(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の業績は、以下のとおりであります。

<東京ドームシティ>

(東京ドーム)

東京ドームは、プロ野球・コンサートイベントともに開催日数が前年同期比で増加、またWBCの集客が好調だったため、大幅な増収となりました。

(東京ドームシティアトラクションズ)

東京ドームシティアトラクションズは、堅調に集客しており、増収となりました。

(東京ドームホテル)

東京ドームホテルは、円安やWBC開催によるインバウンドや団体旅行客の増加により客室稼働率、客単価ともに順調に回復傾向で推移し、増収となりました。

(ラクーア)

ラクーアは、スパのリニューアルによる休館日が4日間あったものの、東京ドームシティ内のイベントが好調だったことや、テナントの大幅な入替えが好評だったことにより、微増となりました。

(ミーツポート)

ミーツポートは、イベントが順調に開催されたためテナントが好調に推移し、微増となりました。

以上の結果、東京ドームシティ事業全体での売上高は310億3千3百万円(前年同四半期比6.9%増)、営業利益(セグメント利益)は76億1千万円(前年同四半期比11.2%増)となりました。

<流通>

ショッピングインは、好調だった大阪エリアにおいて大型テナントビルの新規オープンなどによる競合店の出店などの影響を受け伸び悩みました。

以上の結果、売上高は36億4千1百万円(前年同四半期比2.2%減)、営業損失(セグメント損失)は△2千8百万円(前年同四半期比2千3百万円の減益)となりました。

<不動産>

松戸公産㈱が、昨年度に取得した賃貸ビル「柿の木坂BMWビル」の賃貸収入が売上増に寄与したものの、㈱東京ドーム所有の「相模原ビル」におけるテナントの解約があり減収となりました。

以上の結果、売上高は7億5千5百万円(前年同四半期比2.8%減)、営業利益(セグメント利益)は2億4千万円(前年同四半期比29.0%減)となりました。

〈熱海〉

熱海後樂園ホテルは、高稼働、高単価で推移いたしました。

以上の結果、売上高は20億8千9百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益(セグメント利益)は9千6百万円（前年同四半期比1億1千7百万円の改善）となりました。

〈札幌〉

東京ドームホテル札幌は、単価、稼働率ともに回復しており、増収となりました。

以上の結果、売上高は13億5千9百万円（前年同四半期比7.6%増）、営業損失（セグメント損失）は△2千万円（前年同四半期比3千8百万円の改善）となりました。

〈競輪〉

松戸競輪場は、競輪場の経費削減などにより運営受託収入が増加いたしました。

以上の結果、売上高は11億1千1百万円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益（セグメント利益）は1億1千2百万円（前年同四半期比1億2千8百万円の増益）となりました。

〈その他〉

東和工建㈱の全株式を売却したことにより、同社を連結範囲から除外いたしました。

以上の結果、その他事業全体での売上高は14億9千万円（前年同四半期比26.3%減）、営業利益（セグメント利益）は9千3百万円（前年同期比35.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

〈資産、負債及び純資産の状況〉

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、株価の上昇による投資有価証券の増加により3,069億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億9千2百万円の増加となっております。

なお負債は、社債の償還および長期借入金の返済をしたことから2,352億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億5千3百万円の減少となっております。

また純資産は、四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加により717億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ102億4千6百万円の増加となっております。

〈キャッシュフローの状況〉

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて20億6千万円減少し、97億9千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは38億8千5百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ、8億4千万円の収入減となりました。これは主に、年間シート予約仮受金等の減少額が大きかったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは16億9千4百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ、8億5千5百万円の支出減となりました。これは主に、東和工建株の全株式を売却したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは42億5千1百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ、16億円の支出増となりました。これは主に、3期ぶりの復配を実現したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の連結業績を踏まえ、現時点において、通期の連結業績予想につきましては、平成25年9月5日に公表した予想数値に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結子会社であった東和工建(株)は、当第1四半期連結会計期間に全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,496	11,001
受取手形及び売掛金	2,373	3,254
有価証券	100	—
たな卸資産	1,282	1,433
繰延税金資産	1,883	2,245
その他	1,114	3,076
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	19,247	21,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	214,256	213,053
減価償却累計額	△121,066	△122,144
建物及び構築物(純額)	93,189	90,909
機械装置及び運搬具	14,042	14,340
減価償却累計額	△11,046	△11,358
機械装置及び運搬具(純額)	2,996	2,981
土地	144,383	143,919
建設仮勘定	76	461
その他	19,382	19,698
減価償却累計額	△14,838	△15,224
その他(純額)	4,543	4,473
有形固定資産合計	245,189	242,746
無形固定資産		
借地権	425	425
ソフトウェア	228	216
その他	162	159
無形固定資産合計	816	801
投資その他の資産		
投資有価証券	24,566	34,824
長期貸付金	994	926
繰延税金資産	5,027	1,999
その他	3,194	3,131
貸倒引当金	△151	△147
投資その他の資産合計	33,631	40,733
固定資産合計	279,637	284,281
繰延資産		
社債発行費	1,806	1,695
繰延資産合計	1,806	1,695
資産合計	300,690	306,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	724	1,530
1年内償還予定の社債	28,995	29,013
短期借入金	29,259	28,691
未払法人税等	306	503
賞与引当金	376	375
ポイント引当金	139	149
商品券等引換引当金	7	5
固定資産除却等損失引当金	1,340	1,062
その他	14,795	12,847
流動負債合計	75,944	74,180
固定負債		
社債	62,605	55,886
長期借入金	60,370	65,161
受入保証金	3,652	3,335
繰延税金負債	86	206
再評価に係る繰延税金負債	30,809	30,760
退職給付引当金	3,273	3,232
執行役員退職慰労引当金	106	122
その他	2,387	2,396
固定負債合計	163,291	161,101
負債合計	239,235	235,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	777	777
利益剰余金	4,188	7,939
自己株式	△394	△409
株主資本合計	6,609	10,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,320	10,791
土地再評価差額金	50,977	50,888
為替換算調整勘定	△452	△324
その他の包括利益累計額合計	54,845	61,356
純資産合計	61,455	71,701
負債純資産合計	300,690	306,983

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
売上高	39,362	40,970
売上原価	31,476	32,211
売上総利益	7,886	8,758
一般管理費	2,939	2,718
営業利益	4,947	6,040
営業外収益		
受取利息	30	34
受取配当金	256	261
為替差益	12	—
持分法による投資利益	41	—
その他	78	59
営業外収益合計	419	356
営業外費用		
支払利息	1,219	1,067
為替差損	—	91
持分法による投資損失	—	48
その他	358	559
営業外費用合計	1,577	1,767
経常利益	3,789	4,629
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	—	32
子会社株式売却益	—	24
受取保険金	19	—
補助金収入	41	35
その他	12	—
特別利益合計	73	95
特別損失		
固定資産売却損	1	23
固定資産除却損	50	88
解体撤去費	46	63
特別損失合計	98	174
税金等調整前四半期純利益	3,764	4,550
法人税、住民税及び事業税	224	415
法人税等調整額	536	△482
法人税等合計	761	△66
少数株主損益調整前四半期純利益	3,002	4,616
四半期純利益	3,002	4,616

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,002	4,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	464	6,467
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	131
その他の包括利益合計	443	6,599
四半期包括利益	3,446	11,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,446	11,215

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,764	4,550
減価償却費	3,884	3,592
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	9	2
ポイント引当金の増減額(△は減少)	18	10
商品券等引換引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△79	—
固定資産除却等損失引当金の増減額(△は減少)	—	△277
退職給付引当金の増減額(△は減少)	44	△40
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	16
受取利息及び受取配当金	△287	△296
支払利息	1,219	1,067
持分法による投資損益(△は益)	△41	48
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△32
子会社株式売却益	—	△24
固定資産売却損益(△は益)	1	20
固定資産除却損	50	277
解体撤去費	46	151
売上債権の増減額(△は増加)	△532	△872
たな卸資産の増減額(△は増加)	△144	△176
仕入債務の増減額(△は減少)	517	805
前受金の増減額(△は減少)	1,721	1,310
年間シート予約仮受金等の増減額(△は減少)	△4,549	△5,649
その他	469	354
小計	6,103	4,830
利息及び配当金の受取額	286	312
利息の支払額	△1,224	△1,081
災害損失の支払額	△67	—
法人税等の支払額	△372	△175
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,725	3,885

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,210	△710
定期預金の払戻による収入	610	110
投資有価証券の取得による支出	△216	△642
投資有価証券の償還による収入	—	100
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,708	△1,541
有形及び無形固定資産の売却による収入	4	513
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	504
その他	△30	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,550	△1,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額 (△は減少)	△500	—
コマーシャル・ペーパーを増減額 (△は減少)	5,600	—
長期借入れによる収入	12,000	19,000
長期借入金の返済による支出	△15,922	△14,765
社債の発行による収入	8,260	6,792
社債の償還による支出	△11,780	△13,701
配当金の支払額	—	△954
その他	△309	△622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,651	△4,251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△475	△2,060
現金及び現金同等物の期首残高	10,014	11,852
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,538	9,791

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	28,619	3,723	775	1,965	1,257	1,020	37,361	2,001	39,362	—	39,362
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	423	—	2	0	6	3	436	19	455	△455	—
計	29,042	3,723	777	1,965	1,263	1,023	37,797	2,021	39,818	△455	39,362
セグメント利益 又は損失(△)	6,841	△4	338	△21	△59	△15	7,077	69	7,146	△2,199	4,947

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、㈱東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,199百万円には、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△2,226百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	30,558	3,641	753	2,088	1,351	1,110	39,504	1,465	40,970	—	40,970
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	475	—	2	0	7	1	487	24	511	△551	—
計	31,033	3,641	755	2,089	1,359	1,111	39,991	1,490	41,481	△551	40,970
セグメント利益 又は損失(△)	7,610	△28	240	96	△20	112	8,009	93	8,103	△2,062	6,040

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、㈱東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,062百万円には、セグメント間取引消去27百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△2,090百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。